

環境

リコーグループでは「脱炭素社会の実現」「循環型社会の実現」をマテリアリティとして位置づけ、「リコーグループの環境目標（2030年/2050年目標）」を設定し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

リコー・ジャパンではお客様に提供する脱炭素ソリューションや再生複合機などによる事業を通じた価値創造とともに、「リコーグループの環境目標 2030年 GHG スコープ 1,2 削減率63%（2015年度比）」達成のために「2025年目標CO₂排出削減率40%（2015年

度比）」を設定し、環境負荷削減の取り組みを進めています。

自社の活動においては中長期の環境目標を見据え、最新設備の導入や環境マネジメントシステムによる省エネ、省資源の活動を進め環境負荷削減を図っています。

また、事業を通じた環境負荷削減の取り組みと同時に、生物多様性保全活動やステークホルダー協働による森づくりなど、地球の再生能力の向上と地域コミュニティへの貢献にも継続して取り組んでいます。

リコーグループ 2030年目標
GHG スコープ 1,2 削減率 **63%**
(2015年度比)

リコー・ジャパン 2025年目標
CO₂ 排出削減率 **40%**
(2015年度比)

Web [リコー 環境 脱炭素社会の実現](#)



脱炭素社会の実現

脱炭素社会実現のために、リコー・ジャパンでは「2025年目標 CO₂ 排出削減率40%（2015年度比）」を設定し、その達成に向けた取り組みを行っています。

2025年目標CO₂排出削減率の達成に向けて

リコー・ジャパンのCO₂排出は、事業所での電力使用が35.6%、営業車のガソリン使用が62.6%と全体の約98%を占めており、この2つのエネルギー削減に重点を置いた取り組みが重要となります。そのために、リコーグループの脱炭素社会の実現に向けた活動方針である「徹底的な省エネの展開」と「再生可能エネルギーの積極的な利活用」を進めていきます。

使用電力に対しては、ZEB*事業所

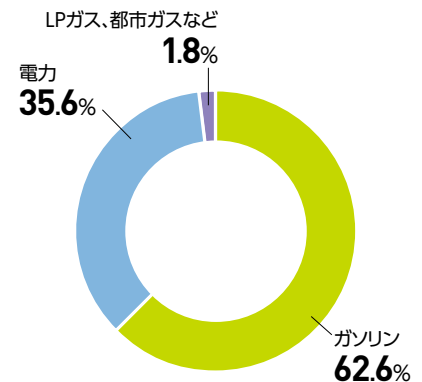
やCO₂ゼロ電力メニュー（再生可能エネルギー）の導入と社内における省エネ活動によりCO₂排出削減の強化を図ります。

ガソリン使用量に対してはEV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド自動車）の導入、低燃費車や電動バイク等への積極的な切り替えなどを進めていきます。

これらを中心とした取り組みにより2025年目標CO₂排出削減率の達成を目指します。

* Net Zero Energy Building：エネルギーの収支をゼロにする建物

リコー・ジャパンのCO₂排出量内訳
(2022年度)



Web [リコー・ジャパンの「脱炭素社会の実現」に向けた取り組み](#)

環境マネジメント

リコージャパンでは事業活動による脱炭素、省資源への取り組みを環境マネジメントシステムをベースに進めており、継続的な改善活動を行っています。

環境マネジメントシステム

事業の中で環境に関わる活動の継続的な改善のための仕組みを構築し、日常業務において、環境負荷を低減する「環境パフォーマンスの向上」、環境コンプライアンスのための「法規制および要求事項遵守」、社内外に向けた「コミュニケーションによる円滑な運用」の3つを軸にすることで、効率的・効果的な取り組みを進めています。



事業活動と一体化した環境活動の枠組み

環境マネジメントシステムのPDCAによる改善活動により、電力使用量やガソリン使用量など事業活動に必要なエネルギーの削減と、事業所から排出される廃棄物の削減や有価物化促進などの環境負荷削減に取り組んでいます。

環境リスク管理の活動としては、各事業所における環境コンプライアンスの実施とともに、自社から排出された産業廃棄物の処理状況の確認を廃棄

物処理委託業者の協力を得て進めるなど法令対応の強化を図っています。

また、取り組みのガイドとなる「リコージャパン環境ハンドブック」を作成し、リコーグループの環境方針やリコージャパンの環境活動および社員が日々の活動において知っておくべき環境面での制度や仕組み、法遵守やお客様からの問い合わせ対応方法などを、全社員に周知し理解を深化させています。

活動改善状況の実績

環境行動計画 国内販売・保守活動のエネルギー起源CO ₂ 排出量の削減(前年度比)		
2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
5.3%削減	3.8%削減	1.1%削減
重点施策 排出物の抑制と有価物化による廃棄物量の削減(前年度比)		
2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
10.2%削減	3.2%増加	13.8%増加



JQA-E-70001E

脱炭素活動の実績

リコージャパンのCO₂排出量の大半を占める電力とガソリン使用量の削減についての活動と実績をご紹介します。

脱炭素社会の実現	リコージャパンのサステナビリティ目標	2021年度実績	2022年度実績
	<自社の電力・ガソリン使用によるCO ₂ 排出量削減> ・自社のCO ₂ 排出削減率(CO ₂ 排出量)	2015年度比▲28.0% (22,770t)	2015年度比▲28.8% (22,521t)

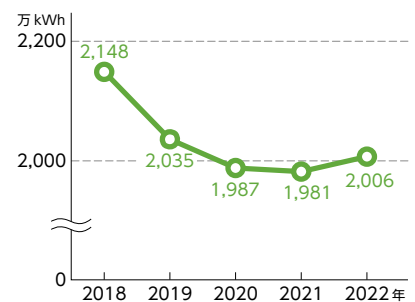
電力使用量の削減

オフィスでの節電対策はもちろん、営業活動におけるエネルギー使用量削減にも積極的に取り組むと同時に事業拠点の最適配置や、自社所有もしくは一棟借りの新たな社屋のZEB化などによりエネルギー使用量削減を進めています。また、環境省が推進する温暖化対策に「賢い選択」を促す国民活動「COOL CHOICE」に賛

同しています。

2022年度の電力使用量は、前年比1.2%の増加となりましたが、CO₂ゼロ電力メニュー（再生可能エネルギー）への切り替えが進んだことで電力起因のCO₂排出量は前年比2%の減少となりました。今後もオフィスでの日々のこまめな節電やZEB事業所の展開などを進めていきます。

電力使用量推移



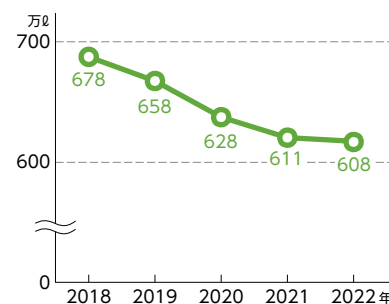
ガソリン使用量の削減

自社のCO₂排出量の約63%を占めるガソリン使用量の削減に力を入れています。営業車のエコドライブの徹底に加え、EV・PHVの導入や大都市圏では電動アシスト自転車の導入、電動バイクの導入を進めています。さらに営業車両を減らすカーシェアリング導入やリモート営業などを

推進しています。

2022年度のガソリン使用量は、エコドライブ運転の実施や積極的な低燃費車への入れ替えなどを進めたことで社会の経済活動が活発化してきた中で、前年比0.5%の減少となりました。

■ 営業車両のガソリン使用量推移



自社拠点でのZEB導入

事業活動におけるエネルギー使用量削減を目的として、移転・新設事業所におけるZEBの認証取得を推進しています。LED照明や高効率空調システムの導入、断熱建材、断熱・遮光ガラスの採用、自家消費型太陽光発電の設置などさまざまな工夫により、エネルギー効率と快適性を両立したオフィス環境は、全国のお客様にも脱炭素の実践事例として紹介しています。

■ ZEBの定義と導入事業所（業務開始年月）

「ZEB」 ：省エネ(50%以上)+創エネで100%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物	
<ul style="list-style-type: none"> 和歌山事業所(2020年4月) 帯広事業所(2021年12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎事業所(2022年1月)
Nearly ZEB ：省エネ(50%以上)+創エネで75%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物	
<ul style="list-style-type: none"> 岐阜事業所(2019年3月) 熊本事業所(2020年3月) 上田事業所*(2021年10月) 	<ul style="list-style-type: none"> つくば事業所(2022年3月) 東濃事業所(2023年2月)
ZEB Ready ：省エネで基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物	
<ul style="list-style-type: none"> 明石事業所(2020年5月) 掛川事業所(2020年8月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大館事業所(2021年4月)

* 2023年6月にNearly ZEBとして認証を受けました



➤ 2023年度は福島、松本、福井、松江事業所で実施予定です。

「Pick Up」

働きやすさと環境配慮を両立した「共創の場」が誕生 岐阜支社 東濃事業所の取り組み

岐阜支社では東濃地区初のお客様との「共創の場」を目指し、2023年2月に多治見事業所と恵那事業所を統合し、新たに東濃事業所としてリニューアルしました。オフィス移転をきっかけに、最新の環境配慮技術を取り入れた省エネモデル事業所として「Nearly ZEB」の第三者認証を取得。岐阜事業所に

次ぐ県内2拠点目のZEB対応事業所として始動しました。

東濃事業所は約30名が在籍する、当社の拠点としては中規模事業所で、その規模ならではの環境配慮設計がなされています。太陽光発電による「創エネ」では、創出された電力がどこでどのように消費されているのかを見える化したシス

テムを新たに導入しました。エネルギー管理システムによる「省エネ」では、室温に影響を与えない範囲で空調の間引き運転が可能なシステムを導入しており、働く人の快適性を実現しています。

今後、東濃事業所で得られたノウハウをもとに、お客様への価値提供に活かしていきます。



SDGsの観点から地域社会に貢献できる拠点を目指して、2023年7月、LiveOffice「ViCreA東濃」としてオープンしました。

生物多様性保全への取り組み

リコーグループは、生物多様性の保全のみならず地球温暖化防止、持続可能なコミュニティ発展の観点からも森林保全が重要と考え、積極的な取り組みを行っています。「守る」「増やす」の両面で、2020～2030年で新たに100万本の森林を増やす目標を掲げ、「100万本未来の森プロジェクト」を進めています。

ステークホルダー協働による森づくり

生物多様性保全は、リコーグループの社会貢献活動の重点分野の一つとして全国で積極的に取り組んでいます。2017年から、自治体・企業・地域住民といった地域を主体としたさまざまなステークホルダーの皆様と社員と一緒に、地域コミュニティの発展に貢献することを目的として、「ステークホルダー協働による森づくり」を行っています。本活動を通じて、生物多様な里山の回復と人々が暮らすコミュニティの活性化を推進しています。

■ 主なステークホルダー協働による森づくり



Web [リコー ステークホルダー協働による森づくり](#)

Pick Up /

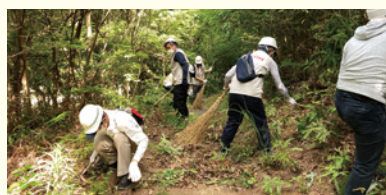
佐賀県佐賀市 「どんぐりこ～の森」

2008年度より佐賀支社は佐賀市と連携協定を結び、どんぐりの木とリコーを掛け合わせ「どんぐりこ～の森」と名づけ、環境保全活動を行っています。2022年11月には長年の地道な活動が認められ、「佐賀県緑化功労者賞(団体の部)」を受賞しました。全体活動を定期的に行い、100名前後のステークホルダーの皆様と協働しています。13haの森林で下草刈りや枝打ち、どんぐりの木を含め苗木の植栽など生態系豊かな森をつくることと、佐賀の水源を守ることにともなり、生物多様性保全に貢献しています。



山口県光市 「冠リコーの森」

2022年6月に山口支社は、光市、株式会社ビーブルーエッセ、リコーと連携し、冠山総合公園協働活動事業に関する協定を締結しました。森林整備を通して「ふるさと光の豊かな自然との共生を目指す里づくり」に取り組んでいます。冠山総合公園は、梅を中心に四季を通じて花木が楽しめる市で唯一の総合公園です。活動のスタートにあたりヤマザクラを記念に植樹。光市の職員や住民、お客様、山口支社の社員や家族が、森林近辺の除草下刈り作業、樹木の枝打ち、倒木等の除去などの保全作業を定期的実施しています。



山形県山形市 「リコージャパンなないろの森」

2022年8月に山形支社は、山形県、門伝生産森林組合と、やまがた絆の森協働活動事業に関する協定を締結しました。お互いの資源やノウハウを連携し、山形県の豊かな自然を未来に引き継ぐ森林保全活動や、活動を通じた地域の活性化を目指しています。「リコージャパンなないろの森」の愛称は、リコーグループ7カ所目の森の活動であり、SDGsの7つのゴール達成を目標とし、ゴールの7色をイメージしました。第1回の活動では山形県の職員や門伝生産森林組合、山形支社と関連会社の社員など約60名が汗を流しました。

